# 平成29年度 海津市財政年次報告書

- •貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- •純資産変動計算書
- •資金収支計算書

平成 31 年 1 月

海津市

#### 目 次

はじ	めに	1
	財務書類4表の関連・様式と各財務書類の読み方	
1.	財務書類4表の関係	2
2.	対象会計範囲	3
3.	貸借対照表	5
4.	行政コスト計算書	14
5.	純資産変動計算書	21
6.	資金収支計算書	26

(注)当資料の説明文、及び分析資料の金額は、記載金額未満を切り捨て処理しています。端数処理 の関係で、表の各欄の集計と合計は必ずしも一致しません。

#### はじめに

国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説 明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完する ものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の 開示が推進されてきました。 地方公共団体における財務書類の整備については、総務省 から平成 12 年と平成 13 年に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方公共 団体全体のバランスシートのモデルが示され、平成 18 年には基準モデル及び総務省方 式改訂モデルが示されるなどにより取組が進められました。その後、平成 26 年には、発 生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統 一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、原則として平成 29 年度までに 当該基準による地方公会計を整備し、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請さ れました。平成 29 年 3 月 31 日 現在で、1,788 団体(都道府県及び市区町村)中 1.767 団体が平成 29 年度末までに当該基準による財務書類を作成済み又は作成する予 定となっています。「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財務状 況やストック情報が「見える化」され、固定資産台帳の整備により公共施設マネジメントが 推進されるなど、地方公会計は、財務書類や固定資産台帳を作成するだけではなく、それ をわかりやすく公表するとともに、資産管理や予算編成、行政評価等 に活用されることが 期待されています。

#### 海津市の作成方針

海津市ではこれまで、財務会計システムの改修を含めた複式簿記による会計処理の導入に多額な経費を要することや、平成18年度まで旧総務省方式で作成していた経緯を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」により普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を作成してきました。

しかしながら、平成26年4月、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において当該基準による財務書類を作成する旨、総務省から地方公共団体に要請があったところです。

海津市においては、総務省の要請に基づく「統一的な基準」による財務書類の整備を平成28年度決算より行い、平成29年度決算においても「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

#### 第1. 財務書類4表の関連・様式と各財務書類の読み方

#### 1. 財務書類4表の関係

財務書類4表は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されており、これらの関連は次の図のとおりになります。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細になります。

また、資金収支計算書は歳計現金の詳細な動きを表す計算書になります。また、統一基準では本年度末歳計現金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが借対照表の現金預金と一致します。

#### 2. 対象会計範囲

#### (1)一般会計等財務書類

一般会計等財務書類とは、一般会計に加え、一般会計等の範囲に含めた特別会計(以下、「一般会計等」という。)にかかる財務書類です。海津市の場合には一般会計及びクレール平田運営特別会計、月見の里南濃運営特別会計、介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計が一般会計等の範囲に含まれています。

#### (2)全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に公営事業会計を含めて、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の場合、一般会計等に加え国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等9件の特別会計が全体会計の対象範囲に含まれています。

#### (3)連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計等のほか、公営企業会計とその他の特別会計を含めた公営 事業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を、一つの 行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の場合、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等が連結対象範囲であり、具体的には次のとおりです。

※平成28年度連結財務諸表では南濃衛生施設利用事務組合を「基準モデルによる財務諸表」で連結を行っています。また、平成29年度連結財務諸表から「統一的な基準による財務諸表」で連結を行っています。結果として、連結財務諸表では金額に大きく影響を与えています。

#### 連結グループ

#### 一般会計等

一般会計 · クレール平田運営特別会計・月見の里南濃運営特別会計 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計

#### 公営事業会計

国民健康保険特別会計 · 介護保険特別会計 (保険事業勘定) 介護保険特別会計 (介護保険サービス事業勘定) 後期高齢者医療特別会計 · 下水道事業特別会計 · 水道事業会計 介護老人福祉施設事業特別会計 · 介護老人保健施設事業特別会計 介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計

#### 一部事務組合 · 広域連合

西南濃粗大廃棄物処理組合 ・岐阜市町村会館組合 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計・特別会計) 西南濃老人福祉施設事業組合・南濃衛生施設利用事務組合

#### 第三セクター等

一般財団法人 海津市観光情報センター 社会福祉法人 海津市社会福祉協議会

#### 3. 貸借対照表

#### (1)貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表です。貸借対照表は、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右が一致(バランス)している表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

#### 《貸借対照表のイメージ》

借方	貸 方
<b>資 産</b> これまでに形成された市町の行政サービスを提供するための経営資源です。	<b>負債</b> 将来世代に負担していただく金額です。 (例:地方債、将来支払うべき退職金等)
(例:道路、学校、土地、現金預金、 貸付金、基金等)	<b>純資産</b> これまでの世代により負担された金額です。 (例:国県補助金、これまでに収納した税金等)

資産の部は"資金の使途"を、負債の部及び純資産の部は"資金の調達方法"を示すことになります。

#### (2)平成29年度の貸借対照表と用語の意味

#### 一般会計等ベース

# 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

			(単位:千円)
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,746,569	固定負債	20,655,279
有形固定資産	54,025,350	and the same	17,130,026
事業用資産	37,704,118	E 40 + 11 A	_
土地	17,552,108	10 mb - 11 - 1 11 A	3,525,253
立木竹	- 17,002,100	損失補償等引当金	- 0,020,200
建物	46,501,374	7 - W	_
」	-27,057,882	and the same	1,850,200
工作物	5,849,484		
工作物減価償却累計額	-5,156,664		1,500,054
船舶	-5,156,664	未払費用	11
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
	_		_
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,023
航空機	-	預り金	166,112
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,505,479
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,698	固定資産等形成分	65,788,920
インフラ資産	15,958,242	余剰分(不足分)	-21,459,553
土地	30,511		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	39,862,475		
工作物減価償却累計額	-24,002,336		
その他			
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	67,592		
物品	1,361,329		
物品減価償却累計額	-998,339		
無形固定資産	· ·		
ソフトウェア	1,965		
その他	1,965		
投資その他の資産			
	9,719,254		
投資及び出資金	2,308,199		
有価証券	21,877		
出資金	2,286,322		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	201,088		
長期貸付金	441,349		
基金	6,789,491		
減債基金	-		
その他	6,789,491		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,873		
流動資産	3,088,277		
現金預金	937,490		
未収金	108,989		
短期貸付金	-		
基金	2,042,351		
財政調整基金	1,313,637		
減債基金	728,714		
棚卸資産	/28,/14		
その他	_		
	_	姉咨さ合計	
徴収不能引当金		純資産合計	44,329,367
資産合計	66,834,846	負債及び純資産合計	66,834,846



# 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
   固定資産	125,912,513	│ │ 固定負債	37,758,019
有形固定資産	118,012,499	1.1 1.1 1.2 1.4	32,225,762
事業用資産	38.428.482		91
土地	17,552,108	.=	3,525,253
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	17,002,100	損失補償等引当金	0,020,200
建物	48,151,502	11	2,006,913
建物減価償却累計額	-27,983,794		3,320,735
工作物	5,851,521		2,905,459
工作物減価償却累計額	-5,158,553	- I. A	12,481
船舶	-5,156,555	未払費用	12,401
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
	_	賞与等引当金	-
航空機	_	預り金	232,896
	_	その他	166,112
ルエ版版画度の来可報 その他	-	負債合計	3,787
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	41,078,754
建設仮勘定	-	D 古 海 女 体 取 よ ハ	107.051.001
インフラ資産	15,698		127,954,864
土地	79,042,848		-37,853,760
	211,055	他凶体山具等力	_
建物	840,588		
建物減価償却累計額	-335,321		
工作物	107,284,371		
工作物減価償却累計額	-29,951,309		
その他	3,509,082		
その他減価償却累計額	-2,585,591		
建設仮勘定	69,973		
物品	1,859,360		
物品減価償却累計額	-1,318,191		
無形固定資産	2,045		
ソフトウェア	1,965		
その他	80		
投資その他の資産	7,897,969		
投資及び出資金	50,525		
有価証券	21,877		
出資金	28,648		
その他	-		
長期延滞債権	432,419		
長期貸付金	441,349		
基金	7,009,837		
減債基金	-		
その他	7,009,837		
その他	-		
徴収不能引当金	-36,161		
流動資産	5,267,345		
現金預金	2,660,224		
未収金	558,045		
短期貸付金	-		
基金	2,042,351		
財政調整基金	1,313,637		
減債基金	728,714		
棚卸資産	9,873		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,148		
繰延資産	-	純資産合計	90,101,104
資産合計	131,179,858	負債及び純資産合計	131,179,858



# 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

되 다 수	Att	되므ク	(単位:千円)
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,029,403		38,698,258
有形固定資産	119,260,634	地方債等	32,929,792
事業用資産	39,663,463	長期未払金	91
土地	17,844,183	退職手当引当金	3,760,972
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,728,944	その他	2,007,403
建物減価償却累計額	-28,630,204	流動負債	3,516,348
工作物	5,887,603	1年内償還予定地方債等	3,069,957
工作物減価償却累計額	-5,182,761	未払金	35,233
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	236,569
航空機	-	預り金	170,487
航空機減価償却累計額	-	その他	4,102
その他	1.765.253	負債合計	42,214,606
その他減価償却累計額	-1.765.253	【純資産の部】	_,_ : .,,
建設仮勘定	15,698		130,072,816
インフラ資産	79,042,848	A #4.0 / 0.5	-38,607,571
土地	211,055	AL POLICE OF AN AN	-
建物	840,588		
建物減価償却累計額	-335,321		
工作物	107,284,371		
工作物減価償却累計額	-29,951,309		
その他			
その他減価償却累計額	3,509,082		
建設仮勘定	-2,585,591		
物品	69,973		
物品減価償却累計額	1,924,783		
物	-1,370,460		
# が回た員性 ソフトウェア	2,499		
その他	2,419		
	80		
投資その他の資産	8,766,270		
投資及び出資金	191,861		
有価証券 出資金	171,213		
	20,648		
その他	-		
長期延滞債権	432,473		
長期貸付金	441,349		
基金	7,736,751		
減債基金	-		
その他	7,736,751		
その他	_		
徴収不能引当金	-36,164		
流動資産	5,650,448		
現金預金	3,012,545		
未収金	587,498		
短期貸付金	-		
基金	2,043,413		
財政調整基金	1,314,699		
減債基金	728,714		
棚卸資産	10,074		
その他	68		
徴収不能引当金	-3,150		
繰延資産	-	純資産合計	91,465,245
資産合計	133,679,851	負債及び純資産合計	133,679,851

#### 貸借対照表の用語の意味は次のとおりです。

産の部)	1	
固定資	産	
有形	<b>ジ固定資産</b>	
事業用資産		事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。庁舎、学校用地、病院等に関わる土地や建物等が 計上されています。
	インフラ資産	インフラ資産は、性質が特殊であり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける。 いった特徴の一部またはすべてを有するものであり、道路や上下水道、公園等に関わる土地や建物、工作物等が該当します。
牧	勿品	物品は、自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価格または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の 場合に資産として計上します。消防車両や巡回バス、教育関係の器具・備品等が該当します。
無形		長期にわたり収益をもたらすことが期待される法的権利やソフトウェア等が該当します。
	プロペログ 登その他の資産	区域にもしたりが公面としたりすことが対けですがの心中が推行し、ファーフェブサルの公司しよう。
	受容及び出資金 で記載を	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額と市が保有する有価証券の金額です。
		収入未済額のうち、滞納繰越分(前年度以前の収入未済額)を計上しています。
	<u> </u>	固定資産に計上される基金は基本的には、原資を確保し利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。
	Ξ. π.	徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権に対して過去の実績に基づいた不納欠損率
往	數収不能引当金	を乗じて算出した額を計上しています。
<b></b> 		
現金	 預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高です。
未収.	 入金	収入未済額のうち、当年度の収入未済額を計上しています。
基金		
	-1-5-11.4	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に
財	政調整基金	│ │対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
	(# # A	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済に充てるための基金です。
減	債基金	返済を前提としているため、流動性が高いものです。
徴収:	不能引当金	未収入金に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。
責の部	]	
固定負	債	
地方	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	有形固定資産の形成等のため、市が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から1年超の償還予定額です。
退崩	<b></b> 選手当引当金	職員が退職した場合の退職手当支給見込み額です。
充動負 <sup>,</sup>	債	
1年	内償還予定地方債	有形固定資産の形成等のため、市が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額です。
賞与	ş等引当金	職員へ翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、当年度分(当年度12月~3月分相当額)を見積もった額を計上しています。
預り	J金	期末の歳計外現金の額を計上しています。
資産の	部】	
固定資	産等形成分	固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されま
		余剰分(不足分)は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。ただし、公債?
余剰分	(不足分)	発行して資産を取得している会計の殆どは余剰分(不足分)がマイナスになります。これらについては、借入により資産をB
		┃ ┃ することで現在保有する資金を上回るだけでなく、将来の財源を先食いしていることを意味しています。

#### (3)平成29年度の貸借対照表の概要

#### -般会計等ベース

#### 【資産の部】

資産の部は、負債及び財源などの自己資本がどのように使われたかを表しており、市民の財産として 将来世代に残る財産や権利等の金額が計上されています。資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示され、「固定資産」は長期にわたって住民サービス等に使用され、または自治体が保有する資産のことをいい、「流動資産」は基準日の翌日から起算して1年以内に現金化される予定のものをいいます。

市では資産全体の 9.5 割にあたる 63,747 百万円が「固定資産」となっています。このうち、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」で構成される「有形固定資産」54,025 百万円がその 8 割を占めています。

「事業用資産」、「インフラ資産」ともに、主に「土地」「建物」「工作物」で構成され、「事業用 資産」は庁舎、学校、保育園、市営住宅など、公共サービスに供される資産であり、「インフ ラ資産」は、道路や公園などの社会基盤となる資産となっています。

「事業用資産」は、土地が17,552百万円、建物が19,443百万円と98.1%を占めています。 一方の「インフラ資産」は、工作物が15,860百万円と、99.4%を占め、道路がその62.7%、橋 梁が37.1%を占めています。

減価償却累計額は有形固定資産の中の償却資産(土地以外の資産)に対する老朽化度 合を示しております。

「投資その他の資産」は、出資金や株式のほか、その他の資産として税等未収金に対する債権である長期延滞債権、特定目的基金、徴収不能引当金など9,719百万円が計上されています。

主なものとして、市の水道事業会計や一般財団法人 海津市観光情報センター、社会福祉法人 海津市社会福祉協議会への出資金等で「投資及び出資金」2,308 百万円が計上され、また「基金」として 6,789 百万円が計上されています。

「長期延滞債権」は、納付期限・回収期限から1年を超えている債権であり、201百万円が計上され、また、長期延滞債権に対する回収不能見込額として徴収不能引当金が 21 百万円あり、債権の早期回収が求められるところです。

流動資産は、3,088 百万円あり、このうち 2,980 百万円が、財政調整基金(1,314 百万円)、減債基金(729 百万円)及び現金預金(937 百万円)から構成される現金預金相当分です。こ

の金額が大きいほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

納付期限・回収期限到来後1年以内の債権である「未収金」は 109 百万円あり、一方で徴収不能引当金が1百万円計上されています。

#### 【負債の部】

負債の部は、「固定負債」と「流動負債」に区分することができ、「固定負債」は1年超後に 弁済期限が到来する負債、「流動負債」は貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内 に弁済期限が到来する負債となっています。

負債の部のうち地方債残高は 18,630 百万円であり、負債の 82.8%を占めています。その うち「固定負債」に該当する地方債は 17,130 百万円、1年以内に償還予定となっている地方 債として「流動負債」に位置付けられるものは 1,500 百万円となっています。

このほかに、年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に支払うことが必要とされる「退職手当引当金」が3,525百万円、同じく期末勤勉手当として支払いが予定されている「賞与等引当金」が184百万円計上されています。

今後、老朽化が著しい公共施設の大規模改修事業など、多くの財政出動を要するなかで、 将来にわたり使用可能となる公共施設の性質上、世代間の公平性の観点から必要な財源 として、地方債の活用が考えられます。しかしながら、将来の税収や基金の取り崩しなどで 賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できる だけ、その発生を抑えることが必要です。

#### 【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、「固定資産形成分」と「余剰分(不足分)」で構成され、資産から負債を差し引いたもの(44,329百万円)となります。「固定資産形成分」とは、これまで形成してきた資産の財源のうち、現在までの世代が負担した税収や国県等の補助金などであり、65,789百万円が計上されています。一方の「余剰分(不足分)」とは、これまで形成してきた資産の増減や、資産価値の変動に伴う財源の振替をあらわしたものであり、21,460百万円のマイナスとなっています。なお、「固定資産形成分」と「余剰分(不足分)」の内訳等については、純資産変動計算書にて掲載してあります。

#### 全体会計ベース

#### 【資産の部】

資産合計は、131,180 百万円で、一般会計等 66,835 百万円の約 2 倍となっています。

固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの 2.2 倍となっており、これは主に「インフラ資産」での増加によるものです。その主な要因として、下水道事業特別会計で54.933 百万円が計上、水道事業会計で8.152 百万円が計上されていることによるものです。

「投資その他資産」については、全体会計ベースでは7,898百万円と一般会計等ベースの9,719百万円と比べて1,821百万円の減となっています。これは「投資及び出資金」にて水道事業会計への出資金分2,258百万円が相殺処理されたことが主な要因です。一方、長期延滞債権について231百万円、基金について220百万円の増となっています。

流動資産は、全体会計ベースでは 5,267 百万円と一般会計等ベースの 3,088 百万円に比べて 2,179 百万円の増となっています。現金預金 1,723 百万円、未収金 449 百万円の増となっています。徴収不能引当金は 3 百万円と、一般会計等ベースの 1 百万円から 2 百万円の増となっています。こちらは国民健康保険特別会計、水道事業会計の現年課税分に係る未収金(社会保険料)について不納欠損が見込まれる分を計上したためです。

#### 【負債の部】

負債合計は、41,079 百万円で、一般会計等 22,505 百万円の約 1.8 倍となっています。その主な要因は、下水道事業特別会計 13,001 百万円、水道事業会計 4,940 百万円などの地方債残高があることによるものです。

#### 【純資産の部】

純資産は、90,101 百万円で、一般会計等 44,329 百万円の約2 倍になっています。

#### 連結会計ベース

#### 【資産の部】

資産合計は、133,680 百万円で、一般会計等 66,835 百万円の約 2 倍となっています。

固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの 2.2 倍となっています。

「投資その他資産」については、連結会計ベースでは8,766百万円と一般会計等ベースの

9,719 百万円と比べて 953 百万円の減となっています。一方、長期延滞債権について 231 百万円、基金について 947 百万円の増となっています。

流動資産は、連結会計ベースでは 5,650 百万円と一般会計等ベースの 3,088 百万円に比べて 2,562 百万円の増となっています。現金預金 2,075 百万円、未収金 479 百万円の増となっています。

#### 【負債の部】

負債合計は、42,215 百万円で、一般会計等 22,505 百万円の約 1.9 倍となっています。

#### 【純資産の部】

純資産は、91,465 百万円で、一般会計等 44,329 百万円の約 2.1 倍になっています。

#### 4. 行政コスト計算書

#### (1)行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常費用」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

統一的な基準では、従来行政コスト計算書の経常収益であった科目の一部(分担金・負担金・寄附金、保険料など)を純資産変動計算書の財源としています。

#### (2)平成29年度の行政コスト計算書と用語の意味

#### 一般会計等ベース

### 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目名	金額
経常費用	15,229,735
業務費用	8,379,645
人件費	3,024,095
職員給与費	2,350,079
賞与等引当金繰入額	184,023
退職手当引当金繰入額	_
その他	489,993
物件費等	5,176,285
物件費	2,478,124
維持補修費	400,622
減価償却費	2,297,539
その他	_
その他の業務費用	179,265
支払利息	102,385
徴収不能引当金繰入額	20,045
その他	56,835
移転費用	6,850,090
補助金等	2,514,703
社会保障給付	1,663,746
他会計への繰出金	2,641,136
その他	30,505
経常収益	733,513
使用料及び手数料	297,771
その他	435,742
純経常行政コスト	14,496,222
臨時損失	156,770
災害復旧事業費	_
資産除売却損	156,770
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	3,579
資産売却益	3,579
その他	_
純行政コスト	14,649,413



## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目名	金額
経常費用	24,356,038
業務費用	11,652,807
人件費	3,668,720
職員給与費	2,784,191
賞与等引当金繰入額	232,896
退職手当引当金繰入額	_
その他	651,633
物件費等	7,308,251
物件費	3,669,550
維持補修費	915,117
減価償却費	2,723,584
その他	_
その他の業務費用	675,836
支払利息	500,155
徴収不能引当金繰入額	25,427
その他	150,254
移転費用	12,703,231
補助金等	11,003,680
社会保障給付	1,663,746
その他	35,805
経常収益	2,474,121
使用料及び手数料	1,309,844
その他	1,164,277
純経常行政コスト	21,881,917
臨時損失	176,908
災害復旧事業費	_
資産除売却損	176,836
損失補償等引当金繰入額	_
その他	72
臨時利益	3,579
資産売却益	3,579
その他	_
純行政コスト	22,055,246



# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目名	金額
経常費用	28,918,408
業務費用	12,641,953
人件費	4,007,269
職員給与費	3,118,178
賞与等引当金繰入額	236,569
退職手当引当金繰入額	31
その他	652,491
物件費等	7,862,263
物件費	4,138,320
維持補修費	947,202
減価償却費	2,776,710
その他	31
その他の業務費用	772,421
支払利息	514,152
徴収不能引当金繰入額	25,431
その他	232,838
移転費用	16,276,455
補助金等	10,368,159
社会保障給付	5,871,841
その他	36,455
経常収益	2,831,814
使用料及び手数料	1,377,109
その他	1,454,705
純経常行政コスト	26,086,594
臨時損失	176,908
災害復旧事業費	_
資産除売却損	176,836
損失補償等引当金繰入額	_
その他	72
臨時利益	4,414
資産売却益	3,579
その他	835
純行政コスト	26,259,088

#### 行政コスト計算書の用語の意味は次のとおりです。

		職員給与費	職員等に対して支払われる給与費等から、賞与引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた金額です。	
	人件費	賞与等引当金繰入額	当年度に賞与等引当金として繰り入れた金額です。	
		退職手当引当金繰入額	当年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた金額です。	
		その他	議員報酬、委員報酬等が該当します。	
		物件費	旅費、光熱水費、委託料、使用料及び賃借料等、物に関して町が支出した維持補修費を除く費用の額です。	
	4- /4- #- # <del>-</del>	維持補修費	市が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用額です。	
	物件費等	減価償却費	償却資産の使用等に伴う価値の減少分です。	
経常費用		その他	電気料金や郵便料金、消耗品等が該当します。	
	その他業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。	
		徴収不能引当金繰入額	翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額を計上しています。	
		その他	返還金、過年度分過誤納還付金等が計上されています。	
	移転費用	補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など) や民間に対し、各種行政上の目的をもって交付する補助金額です。	
		社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)や市単独で行っている、被扶助者に対する支給額です。	
		他会計への繰出金	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金額です。	
		その他	自動車重量税などの公課費、補償補填及び賠償金等が計上されています。	
₩₩₩₩	使用料及び手数料		使用料及び手数料の金額です。	
経常収益	その他		分担金、負担金、及び寄附金の金額です。	
純経常行政コスト			経常費用 一 経常収益	
臨時損失			災害復旧費、資産除売却損等の金額です。	
臨時利益			資産売却益等の金額です。	
純行政コスト			純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益	

#### (1)平成29年度の行政コスト計算書の概要

### 一般会計等ベース

#### 【純経常行政コスト】

経常的な行政コストとなる経常費用は15,230百万円です。性質別にみると、人にかかるコストが3,024百万円(構成比19.9%)、物にかかるコストが5,176百万円(構成比34%)、支払利息その他の業務費用が180百万円(構成比1.1%)、移転費用が6,850百万円(構成比45%)、となっています。経常費用のうち、資金支出を伴わない減価償却費が2,298百万円(15.1%)となっています。

経常収益には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は 734 百万円であり、経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる受益者負担率は 4.8%となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 14,496 百万円です。

#### 【純行政コスト】

臨時損失は、平成29年度は資産除売却損が157百万円計上されています。

一方、臨時収益は臨時的な収益として資産売却益があり、平成 29 年度は 4 百万円が計上されています。

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時収益を差し引いた純行政コストは 14,649 百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることになります。

#### 全体会計ベース

#### 【純経常行政コスト】

経常費用の総額は 24,356 百万円で、一般会計等 15,230 百万円の約 1.6 倍となっています。その主な内訳としては、国民健康保険特別会計で 4,909 百万円、介護保険特別会計 (保険事業勘定)で 3,179 百万円の計上、下水道事業特別会計で 1,692 百万円の計上があります。

人にかかるコストの総額は 3,669 百万円、物にかかるコストの総額は 7,308 百万円でそれぞれ一般会計等の約 1.2 倍、約 1.4 倍となっています。移転費用の総額は 12,703 百万円で、一般会計等の約 1.9 倍となっています。移転費用は補助金等で国民健康保険特別会計で 4,779 百万円、介護保険特別会計(保険事業勘定)で 3,092 百万円の支出があります。一方で他会計繰出金は、会計間の相殺のため 0 円となっています。支払利息が全体会計ベースでは一般会計等の 4.9 倍となっており、主に下水道事業特別会計で 297 百万円、水道事業会計で 89 百万円が計上されています。

経常収益に関しては、水道事業会計や下水道事業特別会計でそれぞれ 588 百万円、427 百万円を計上していることから、総額で 2,474 百万円となり、一般会計等の約 3.4 倍となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは21.882百万円となります。

#### 【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時収益を差し引いた純行政コストは 22,055 百万円 と、一般会計等の 1.5 倍となっています。この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や 補助金等で賄われることになります。

#### 連結会計ベース

#### 【純経常行政コスト】

経常費用の総額は 28,918 百万円で、一般会計等 15,230 百万円の約 1.9 倍となっています。

人にかかるコストの総額は 4,007 百万円、物にかかるコストの総額は 7,862 百万円でそれ ぞれ一般会計等の約 1.3 倍、約 1.5 倍となっています。移転費用の総額は 16,276 百万円で、一般会計等の約 2.4 倍となっています。主な要因は全体会計の要因に加え、移転費用として岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)が 4,208 百万円の社会保障給付支出があります。

経常収益に関しては、総額で2,832百万円となり、一般会計等の約3.9倍となっています。 経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは26,086百万円となります。

#### 【純行政コスト】

連結団体において臨時損益の発生はなく、連結会計の純行政コストは 26,259 百万円となりました。純行政コストは一般会計等の 1.8 倍、全体会計の 1.2 倍となっています。

#### 5. 純資産変動計算書

#### 一般会計等ベース

#### 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	45,981,437	67,761,829	-21,780,392
純行政コスト(Δ)	-14,649,413		-14,649,413
財源	13,001,668		13,001,668
税収等	10,508,118		10,508,118
国県等補助金	2,493,550		2,493,550
本年度差額	-1,647,745		-1,647,745
固定資産等の変動(内部変動)		-1,967,804	1,967,804
有形固定資産等の増加		1,409,772	-1,409,772
有形固定資産等の減少		-2,454,309	2,454,309
貸付金・基金等の増加		7,326	-7,326
貸付金・基金等の減少		-930,593	930,593
資産評価差額	5,492	5,492	
無償所管換等	561	561	
その他	-10,378	-11,158	780
本年度純資産変動額	-1,652,070	-1,972,909	320,839
本年度末純資産残高	44,329,367	65,788,920	-21,459,553

#### 全体ベース

### 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	90,836,546	129,986,664	-39,150,118
純行政コスト(ム)	-22,055,246		-22,055,246
財源	21,324,130		21,324,130
税収等	16,187,175		16,187,175
国県等補助金	5,136,955		5,136,955
本年度差額	-731,116		-731,116
固定資産等の変動(内部変動)		-2,039,375	2,039,375
有形固定資産等の増加		1,784,246	-1,784,246
有形固定資産等の減少		-2,900,420	2,900,420
貸付金・基金等の増加		7,392	-7,392
貸付金・基金等の減少		-930,593	930,593
資産評価差額	5,492	5,492	
無償所管換等	561	561	
他団体出資等分の増加			_
他団体出資等分の減少			_
比例連結割合変更に伴う差額	_	-	_
その他	-10,379	1,522	-11,901
本年度純資産変動額	-735,442	-2,031,800	1,296,358
本年度末純資産残高	90,101,104	127,954,864	-37,853,760



# 連結純資産変動計算書 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	93,550,843	133,599,114	-40,048,271
純行政コスト(Δ)	-26,259,088		-26,259,088
財源	25,710,256		25,710,256
税収等	18,726,717		18,726,717
国県等補助金	6,983,539		6,983,539
本年度差額	-548,832		-548,832
固定資産等の変動(内部変動)		-2,191,319	2,191,319
有形固定資産等の増加		1,784,967	-1,784,967
有形固定資産等の減少		-2,956,155	2,956,155
貸付金・基金等の増加		69,943	-69,943
貸付金・基金等の減少		-1,090,074	1,090,074
資産評価差額	5,492	5,492	
無償所管換等	561	561	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,532,499	-1,492,087	-40,412
その他	-10,320	151,055	-161,375
本年度純資産変動額	-2,085,598	-3,526,298	1,440,700
本年度末純資産残高	91,465,245	130,072,816	-38,607,571

#### 純資産変動計算書の用語の意味は次のとおりです。

前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高であり、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳も記載しています。	
純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストの金額をマイナスで表示しています。	
	124 ibn 74e	市税や地方譲渡税、地方交付税等一般財源としているもの及び寄付金等であり、余剰分(不足分) に	
財源 税収等		計上されます。	
	国県等補助金	国庫支出金、県支出金等が該当し、余剰分(不足分) に計上されます。	
本年度差額		純行政コスト + 財源	
		本年度差額がプラスの場合は、当年度のコストを当年度の財源で賄うことができたことを意味し、	
		マイナスの場合は当年度のコストを前年度からの繰越で補っていることを意味しています。	
	ナ形田ウ次五笠の増加	有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額をいいます。		
固定資産等の変動	<b>左</b> 形田皇次产笙のば小	有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び、無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による	
	有形固定資産等の減少	減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)をいいます。	
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・	
	貝付金・基金寺の増加	基金等のために支出した金額をいいます。	
貸付金・基金等の減少		貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入	
貝付金・	貝付金・基金寺の減少	及び基金の取り崩し収入相当額等をいいます。	
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上します。	
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や会計間の資産の移し替え等を計上します。	
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。	
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管換等 + その他	
本年度末純資産残高		前年度末純資産残高 + 本年度純資産変動額	

#### (3)平成29年度の純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書の概要

#### 一般会計等ベース

#### 【本年度差額(純行政コストと財源との差額】

純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。市では純行政コスト 14,649 百万円に対し、税収や国県等補助金額が13,002 百万であったことから、1,648 百万円の財源不足となっています。このことから平成29年度は、純行政コストを一般財源やその他一般財源等の補助金等受入などの当年度収入で賄うことができなかったということが分かります。

#### 【固定資産等の変動(内部変動)】

純資産の内訳項目は、(1)固定資産等形成分:財源が固定資産等として運用されている もの、(2)余剰分(不足分):財源が(1)以外で運用されているものを示しています。

純資産の金額自体に増減はありませんが、固定資産等の金額における内訳の変動については純資産変動計算書において明らかにする必要があります。これを内部変動といいます。具体的には、①有形固定資産等の増加及び減少ならびに②貸付金・基金等の増加及び減少が該当します。

平成 29 年度は、有形固定資産等の取得により内部変動した額は 1,410 百万円でした。 一方、減価償却等による有形固定資産等の減少額は 2,454 百万円でした。

貸付金・基金の増加により内部変動した額は7百万円で、基金の積立額を表しています。 一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は931百万円で、基金の取崩や貸付金の 元金収入などにより減少した額を表しています。

#### 【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 1,652 百万円減少し 44,329 百万円となりました。またその内訳として、「固定資産等形成分」及び「余剰分(不足分)」は、それぞれ期首と比べて総額で 1,973 百万円減少及び 321 百万円増加したことにより、残高は期首残高 45,981 百万円と比べて△1,652 百万円となりました。

#### 全体会計ベース

#### 【本年度差額(純行政コストと財源との差額)】

平成 29 年度は、純行政コストム22,055 百万円に対し、財源 21,324 百万円となったことから、731 百万円の本年度差額(マイナス)が生じる結果となりました。

#### 【固定資産等の変動(内部変動)】

平成29年度は、有形固定資産の増加額等を表す、「有形固定資産等の増加」は1,784百万円で、一方、減価償却等により有形固定資産が減少した額は2,900百万円です。

全体会計において、貸付金・基金の増加により純資産の内訳が変動した額は7百万円です。一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は931百万円です。

#### 【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 735 百万円の減少となり、90,101 百万円となりました。

#### 連結会計ベース

#### 【本年度差額(純行政コストと財源との差額)】

平成 29 年度は、純行政コストム26,259 百万円に対し、財源 25,710 百万円となったことから、549 百万円の本年度差額(マイナス)が生じる結果となりました。

#### 【固定資産等の変動(内部変動)】

連結会計ベースでは、有形固定資産等の増加は 1,785 百万円で、一方、減価償却等により有形固定資産が減少した額は 2.956 百万円です。

貸付金・基金の増加による内部変動は70百万円です。一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は1090百万円です。

#### 【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 2,086 百万円の減少となり、91,465 百万円となりました。

連結対象団体である一部事務組合・広域連合を連結する際は、経費負担金割合(比例連結割合)を連結対象団体の各勘定科目に乗じて全体会計と合算する方法(比例連結)で行っています。この比例連結を行うことによって、次のようなことが起こります。前年度の一部事務組合に対する負担割合と当年度の一部事務組合に対する負担割合が異なったとき、前年度期末額と当年度期首額にズレが発生します。このズレを解消するために純資産変動計算書で比例連結割合変更に伴う差額として、△1,532 百万円計上されています。

#### 6. 資金収支計算書

#### (1)資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金預金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて 表示した財務書類です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況が明確になります。

#### (2)平成29年度の資金収支計算書とそれぞれの区分の意味

業務活動収支	経常的な事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及び臨時の収入、支出も集計し、差額を業務活動収支として計上しています。 業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことが望ましいとされています。
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、その財源としての国県等補助金等の受入、資金の貸付及びその回収、出資等の投資、基金の積立及び取崩等、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上しています。 投資活動収支は通常、マイナスとなるため、業務活動の黒字や地方債で賄うこととなります。
財務活動収支	地方債の発行とその償還が主に計上されます。

資金収支計算書 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,910,531
業務費用支出	6,060,441
人件費支出	3,022,475
物件費等支出	2,878,746
支払利息支出	102,385
その他の支出	56,835
移転費用支出	6.850.090
補助金等支出	2,514,703
社会保障給付支出	1,663,746
他会計への繰出支出	2,641,136
その他の支出	30,505
業務収入	13,436,298
税収等収入	10,493,155
国県等補助金収入	2,211,209
使用料及び手数料収入	297,842
その他の収入	434,092
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	525,767
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,417,098
公共施設等整備費支出	1,409,772
基金積立金支出	5,326
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	2,000
その他の支出	_
投資活動収入	971,769
国県等補助金収入	238,995
基金取崩収入	727,115
貸付金元金回収収入	2,080
資産売却収入	3,579
その他の収入	_
投資活動収支	-445,329
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,391,868
地方債償還支出	1,391,868
その他の支出	-
財務活動収入	1,454,600
地方債発行収入	1,454,600
その他の収入	_
財務活動収支	62,732
本年度資金収支額	143,170
前年度末資金残高	628,208
本年度末資金残高	771,378
前年度末歳計外現金残高	168,527
本年度歳計外現金増減額	-2,415
本年度末歳計外現金残高	166,112
本年度末現金預金残高	937,490
	უა/,490



# 連結資金収支計算書 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

業務費用支出       3         人件費支出       3         物件費等支出       4         支払利息支出       2         その他の支出       11         移転費用支出       11         補助金等支出       1         社会保障給付支出       1         その他の支出       1         裏等補助金収入       4         使用料及収入       1         企の他の収入       1         資害復旧事業費支出       2         その他の支出       1         投資活動収支       1         投資活動収入       1         基金財前収入       2         投資活動収入       2         国県等補助企収入       2         基金財前収入       2         資産売却収入       2         大の他の収入       2         投資活動収支       -         「財務活動収支」       -         財務活動収支       -         財務活動収支       -         「財務活動収支」       -         「財務活動収支」       -         「財務活動収支」       -         「財務活動収支」       -         「財務活動収支」       -         「財務活動収支」       -         「財務活動収費」       -         「財務活動取出       -         「財務活動収費」	,613,172 ,909,941 ,663,996
<ul> <li>業務費用支出</li> <li>人件費支出</li> <li>物件費等支出</li> <li>支払利息支出</li> <li>その他の支出</li> <li>移転費用支出</li> <li>11</li> <li>社会保障給付支出</li> <li>その他の支出</li> <li>業務収入</li> <li>税収等収入</li> <li>国県等補助金収入</li> <li>使用料及び手数料収入</li> <li>在の他の収入</li> <li>臨時支出</li> <li>災害債旧事業費支出</li> <li>その他の支出</li> <li>臨時収入</li> <li>業務活動収支</li> <li>投資活動取支</li> <li>公共施設等整備費支出</li> <li>益費及び出費金支出</li> <li>投資及び出費金支出</li> <li>投資活動収入</li> <li>国県等補助金収入</li> <li>基の他の支出</li> <li>投資活動収入</li> <li>国県等補助金収入</li> <li>資付金支出</li> <li>その他の収入</li> <li>資付金元金回収収入</li> <li>資産売却収入</li> <li>人の他の収入</li> <li>投資活動収支</li> <li>「財務活動収支</li> <li>「財務活動収支</li> <li>「財務活動収支</li> <li>「財務活動収支</li> <li>財務活動収支</li> <li>財務活動収支</li> <li>財務活動収支</li> <li>財務活動収支</li> </ul>	,909,941
業務費用支出       3         人件費支出       3         物件費等支出       4         支払利息支出       1         その他の支出       1         移転費用支出       1         社会保障給付支出       1         その他の支出       23         業務収入       16         国県等補助金収入       4         使用料及び手数料収入       1         その他の収入       1         臨時収入       業務活動収支         投資活動収支       1         投資活動収支       1         投資活動収入       1         資産売却収入       2         資産売却収入       2         投資活動収支       -         財務活動収支       -         財務活動収支       -         財務活動収支       -         財務活動収支       -         財務活動収支       -         1       -         2       -	,909,941
人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 国県等補助の収入 国県等補助の収入 国県等補助の収入 は方式を表別である。 は対して、の他のの支出 を表別であるとは は対して、の他のでは との他のの支出 を表別であるに は対して、の他の収入 との他の収入 と言語助収支 との他の収入 と言語の収を に対して、の他の収入 と言語の収を に対して、の他の収入 と言語の収支 との他の収入 と言語の収支 との他の収入 と言語の収支 とに対して、の他の収入 と言語の収支 との他の収入 と言語の収支 との他の収入 と言語の収支 とに対して、の他の収入 と言語の収支 とに対して、のは、に対し、に対して、のは、に対して、に対して、に対して、に対して、に対して、に対して、に対して、に対して	
物件費等支出   支払利息支出   その他の支出   移転費用支出	nn.3 996
支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 業務収入 和収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 と金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 国県等補助金収入 基金積が金支出 資付金支出 その他の支出 投資活動収入 支債を変別 関付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 と会取前収入 をの他の収入 と会取前収入 を変別収入 をの他の収入 と会取前収入 をの他の収入 と会別では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部	,595,042
その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 業務収入	500,155
補助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積及び出資金支出 投資及び出資金支出 投資不動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支	150,748
補助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 業務収入	,703,231
社会保障給付支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動収支】 投資活動を出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 責付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支  「財務活動収支 」 「対象活動収支 」 「対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	,003,680
#務収入 23 税収等収入 16 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 1 をの他の収入 1 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 1 公共施設等整備費支出 1 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 - 【財務活動収支】 財務活動収支   」 「財務活動収支   」 「財務活動収支   」 「財務活動収支   」 「財務活動収支   」 「対策活動収支   」 「対策に対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対	,663,746
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動取支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 投資のを支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 資産売却収入 支資活動収支 【財務活動収支 】 、の他の収入 と受が問題を対し 、ののの収入 と受が関連され	35,805
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 1 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 での他の収入 投資活動収支 】 財務活動収支  「財務活動収支 」 2	,324,306
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 」 財務活動収支 「財務活動収支」 」 財務活動で支	,067,918
使用料及び手数料収入 1 2の他の収入 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	,793,178
その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支 【財務活動支出	,300,612
臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 1 【投資活動収支】 投資活動攻支】 1 公共施設等整備費支出 1 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 2	,162,598
災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動攻支  1 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支  【財務活動収支  「財務活動収支 」  1 公共施設等整備費支出  1 会別では、	,102,330 72
をの他の支出 臨時収入 業務活動収支】 投資活動収支】 投資活動文出 1 公共施設等整備費支出 1 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支	,,
職時収入 業務活動収支 1 【投資活動収支】 投資活動支出 1 公共施設等整備費支出 1 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 - 【財務活動収支】 財務活動支出 2	72
業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出	72
【投資活動収支】 投資活動支出 1 公共施設等整備費支出 1 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 - 【財務活動収支】 財務活動支出 2	711,062
公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出	711,002
公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出	791,638
基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出	,791,036
投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支 、財務活動支出	5,392
貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支  【財務活動収支  「財務活動収支  「財務活動支出  「対策活動支出  「対策活動支出  「対策活動支出  「対策活動支出  「対策活動支出  「対策活動支出  「対策活動支出	5,592
その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 - 【財務活動収支】 財務活動支出 2	2,000
投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支  【財務活動収支  「財務活動収支  「財務活動支出  」 2	2,000
国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支  【財務活動収支  「財務活動支出  「対象活動支出  「対象活動を対象を表現した。」  「対象活動を対象を表現した。」  「対象活動を対象を表現した。」  「対象活動を対象を表現した。」  「対象活動を対象を表現した。」  「対象活動を収入  「対象活動を対象を表現した。」  「対象活動を対象を表現した。」  「対象に対象を表現した。」  「対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	976,579
基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 - 【財務活動収支】 財務活動支出 2	238,995
貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 - 【財務活動収支】 財務活動支出 2	727,115
その他の収入 投資活動収支 - 【財務活動収支】 財務活動支出 2	2,080
投資活動収支       【財務活動収支】       財務活動支出       2	3,579
投資活動収支       【財務活動収支】       財務活動支出       2	4,810
【財務活動収支】 財務活動支出 2	815,059
LL + /= 07 /= LL	010,000
	,735,522
	,735,522
その他の支出	-
財務活動収入 2	148,000
	,148,000
その他の収入	-
	587,522
本年度資金収支額	308,481
	,185,631
比例連結割合変更に伴う差額	
上左方士次人任言	,494,112
前年度末歳計外現金残高	168,527
本年度歳計外現金増減額	-2,415
本年度末歳計外現金残高	166,112
	,660,224



# 連結資金収支計算書 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,119,953
業務費用支出	9,843,243
人件費支出	4,000,423
物件費等支出	5,095,321
支払利息支出	514,198
その他の支出	233,301
   移転費用支出	16,276,710
補助金等支出	10,368,113
社会保障給付支出	5,871,801
その他の支出	36,796
   業務収入	28,074,265
税収等収入	18,607,475
国県等補助金収入	6,639,261
   使用料及び手数料収入	1,367,878
その他の収入	1,459,651
臨時支出	72
   災害復旧事業費支出	
その他の支出	72
   臨時収入	
業務活動収支	1,954,240
【投資活動収支】	1,001,210
   投資活動支出	1,868,181
公共施設等整備費支出	1,785,164
基金積立金支出	80,895
投資及び出資金支出	122
貸付金支出	2,000
その他の支出	
投資活動収入	1,003,026
国県等補助金収入	239,497
基金取崩収入	753,061
貸付金元金回収収入	2,080
資産売却収入	3,579
その他の収入	4,809
投資活動収支	-865,155
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,898,116
地方債等償還支出	2,897,727
その他の支出	389
財務活動収入	2,148,000
地方債等発行収入	2,148,000
その他の収入	_
財務活動収支	-750,116
本年度資金収支額	338,969
前年度末資金残高	2,507,461
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	2,846,431
前年度末歳計外現金残高	160 507
本年度歳計外現金増減額	168,527 -2,413
本年度末歳計外現金残高	166,114
本年度末現金預金残高	3,012,545
	3,012,343

#### (3)平成29年度の資金収支計算書の概要

資金収支計算書の概要

#### 一般会計等ベース

#### 【業務活動収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の業務活動収支は 526 百万円の収入超過でした。

支出項目では、人件費 3,022 百万円、物件費 2,879 百万円、補助金等支出 2,515 百万円、他会計への繰出支出 2,641 百万円が多く、社会保障給付費がこれに次いでおり、支出合計は 12,911 百万円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税などの税収等収入10,493百万円、国県補助金等2,211百万円のほか、使用料・手数料などによる収入が計上され、収入合計は13,436百万円となっています。

#### 【投資活動収支の部】

公共施設等整備費支出 1,410 百万円など、全体で 1,417 百万円の支出でした。これに対する収入は基金取崩しとして 727 百万円など、全体で 972 百万円であり、投資活動収支は 445 百万円の支出超過でした。この財源の不足は業務活動収支で賄われることになります。

#### 【財務活動収支の部】

支出の主なものは地方債償還額 1,392 百万円であり、これに対する収入は地方債発行収入 1,455 百万円でした。財務活動収支は 63 百万円の収入超過となっています。

これらの結果、本年度資金収支額は143百万円の収入超過となり、期末の現金預金残高 は歳計外現金残高166百万円を合わせて937百万円となりました。

#### 全体会計ベース

#### 【業務活動収支の部】

業務活動収支は 1,711 百万円の収入超過でした。下水道事業特別会計で 535 百万円、 水道事業会計で 351 百万円の収入超過となっています。

#### 【投資活動収支の部】

投資活動収支は、815 百万の支出超過でした。支出項目では、公共資産整備支出は水 道事業会計 326 百万円などにより、一般会計等の約 1.3 倍の 1,792 万円となりました。収入 項目に関しては、水道事業会計の収入額 50 百万円により、収入額合計は 977 百万円となっています。

#### 【財務活動収支の部】

財務活動収支は、588 百万円の支出超過であり、内訳として下水道事業特別会計で 554 百万円、水道事業会計で 78 百万円の支出超過となっています。

#### 連結会計ベース

#### 【業務活動収支の部】

業務活動収支は 1,954 百万円の収入超過でした。

#### 【投資活動収支の部】

投資活動収支は、865 百万の支出超過でした。支出項目では、一般会計等の約 1.3 倍の 1,868 百万円となりました。収入項目に関しては、収入額合計は 1,003 百万円となっています。

#### 【財務活動収支の部】

財務活動収支は、750百万円の支出超過となっています。

本年度資金収支額は連結会計では 339 百万円の支出超過となり、本年度末資金残高は 2,846 百万円となりました。貸借対照表の現金預金残高は歳計外現金 166 百万円を加えた 3,013 百万円となっています。